

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,703,030	15,346,594	24,399,499
経常利益(千円)	1,092,922	1,394,782	3,135,825
四半期(当期)純利益(千円)	655,635	1,080,832	2,040,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,162	1,185,089	3,095,536
純資産額(千円)	34,490,320	38,220,341	37,140,984
総資産額(千円)	39,076,703	46,480,614	45,609,977
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	53.27	87.66	165.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	53.26	87.60	165.70
自己資本比率(%)	88.2	82.2	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,291,161	1,603,381	4,146,527
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,348,507	755,482	3,438,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,437	230,667	946,577
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,769,316	11,728,186	10,010,248

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.16	32.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国などの新興国では成長鈍化の懸念が高まるなど経済拡大の勢いに陰りが見受けられましたが、米国ではNYダウの最高値を更新するなどの個人消費の加速や住宅市場の回復への期待が見られ、欧州の債務問題も底入れ期待が始まるなど、総じて景気の明るさが増しました。

国内経済におきましても、雇用や所得水準は依然として厳しく、設備投資の伸び悩み、原油高、輸入コストの増加、デジタル家電の消費低迷など未だ先行きの不透明感は拭えない中ではありますが、円安に伴う輸出企業の業績回復、現政権による経済対策への期待感及びこれに伴う株式相場の上昇など、消費マインドは改善の傾向が見られてきました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては省エネ・環境関連としてのセラミック基板や情報通信関連としてのスマートフォン向けの部品などの差別化製品、光の質を重視させた照明機器などが堅調に推移し、連結売上高は15,347百万円（前年同期比43.4%増）となりました。連結利益にしましては、営業利益は1,314百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は1,395百万円（前年同期比27.6%増）、四半期純利益は1,081百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

連結売上高は前年同期比3.8%増の10,344百万円、営業利益は前年同期比19.4%増の1,955百万円となりました。

当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にHEVやLED向けのセラミック製品やスマートフォン向けの部品などの売上高は堅調に推移しました。しかし、パソコン・テレビなどのデジタル家電向けを中心とした汎用電子部品需要の回復は緩やかでありました。

照明機器事業

連結売上高は前年同期比577.3%増の5,003百万円、営業損失は196百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

当事業における連結売上高は、昨年12月に子会社となったYAMA GIWAが連結されたことにより、大幅な増収となりました。4月より新YAMA GIWA体制がスタートし、収益体質強化を図るため、輸送・物流の見直し、事務所、倉庫、ショールーム移転などの合理化費用を計上いたしました。その為、一時的に収益を圧迫することとなりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、11,728百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは1,603百万円となり、前年同期比312百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは755百万円となり、前年同期比1,593百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得たキャッシュは231百万円(前年同期は176百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入による収入が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、354百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末における連結の総資産は46,481百万円となり、前期末と比較して1.9%増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

負債は8,260百万円となり、前期末と比較して2.5%減少しました。主に、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は、38,220百万円となり、前期末と比較して2.9%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は82.2%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	27.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,766	14.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	945	7.64
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	619	5.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	英国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	304	2.46
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	268	2.16
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	英国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	182	1.47
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン ア ズ エージェント ビーエヌワイエム エイエ ス イーエイ ダッチ ペンション オムニバ ス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	165	1.33
神戸 節也	愛知県瀬戸市	163	1.31
計	-	8,167	66.01

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,766
日本マスタートラスト信託銀行(株)	945
資産管理サービス信託銀行(株)	619

2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年6月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年5月31日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 407,600	3.29
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 79,900	0.65

3. みずほ信託銀行株式会社から、平成25年6月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月14日現在、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会 社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 466,000	3.77
みずほ投信投資顧問株式 会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 394,500	3.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,325,900	123,259	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,259	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	29,100	-	29,100	0.24
計	-	29,100	-	29,100	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,312,207	12,634,005
受取手形及び売掛金	8,560,253	7,196,695
電子記録債権	32,482	160,134
商品及び製品	1,793,457	1,944,804
仕掛品	1,250,820	1,382,254
原材料及び貯蔵品	2,449,066	2,812,329
繰延税金資産	259,673	547,248
その他	619,172	644,882
貸倒引当金	22,740	22,750
流動資産合計	26,254,390	27,299,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,840,067	8,906,417
減価償却累計額	4,800,983	4,836,833
建物及び構築物(純額)	4,039,084	4,069,584
機械装置及び運搬具	18,372,369	18,889,345
減価償却累計額	11,925,537	12,457,792
機械装置及び運搬具(純額)	6,446,832	6,431,553
土地	3,624,735	3,578,625
建設仮勘定	1,792,414	1,627,923
その他	3,918,132	4,023,786
減価償却累計額	3,296,575	3,430,227
その他(純額)	621,557	593,559
有形固定資産合計	16,524,622	16,301,243
無形固定資産		
のれん	1,006,461	861,368
その他	367,833	360,572
無形固定資産合計	1,374,294	1,221,941
投資その他の資産	1,456,671	1,657,827
固定資産合計	19,355,587	19,181,011
資産合計	45,609,977	46,480,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,085,991	2,559,835
1年内返済予定の長期借入金	339,384	339,384
未払法人税等	607,325	604,180
賞与引当金	390,798	447,471
役員賞与引当金	4,750	4,750
設備関係支払手形	315,196	766,407
その他	1,717,607	1,511,432
流動負債合計	6,461,051	6,233,458
固定負債		
長期借入金	788,961	1,109,720
繰延税金負債	103,606	292,794
退職給付引当金	876,543	-
環境対策引当金	-	26,256
その他	238,832	598,045
固定負債合計	2,007,942	2,026,815
負債合計	8,468,993	8,260,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,909,321	11,940,169
利益剰余金	17,181,113	18,077,321
自己株式	134,250	61,640
株主資本合計	37,602,904	38,602,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,517	41,229
為替換算調整勘定	511,034	431,603
その他の包括利益累計額合計	494,517	390,374
新株予約権	31,666	7,100
少数株主持分	931	1,046
純資産合計	37,140,984	38,220,341
負債純資産合計	45,609,977	46,480,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,703,030	15,346,594
売上原価	7,621,264	10,127,732
売上総利益	3,081,766	5,218,862
販売費及び一般管理費	1,839,044	3,904,664
営業利益	1,242,722	1,314,198
営業外収益		
受取利息	20,391	24,007
受取賃貸料	50,357	56,924
その他	33,058	46,512
営業外収益合計	103,806	127,443
営業外費用		
支払利息	928	4,119
為替差損	209,709	5,461
投資不動産賃貸費用	25,301	28,189
その他	17,668	9,090
営業外費用合計	253,606	46,859
経常利益	1,092,922	1,394,782
特別利益		
固定資産売却益	410	298
投資有価証券売却益	-	6,920
受取補償金	-	64,844
国庫補助金	206,750	-
特別利益合計	207,160	72,062
特別損失		
固定資産除売却損	19,297	22,202
固定資産圧縮損	206,750	-
減損損失	-	12,481
環境対策引当金繰入額	-	26,256
その他	12,865	-
特別損失合計	238,912	60,939
税金等調整前四半期純利益	1,061,170	1,405,905
法人税、住民税及び事業税	399,169	584,813
法人税等調整額	6,208	259,872
法人税等合計	405,377	324,941
少数株主損益調整前四半期純利益	655,793	1,080,964
少数株主利益	157	131
四半期純利益	655,635	1,080,832

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655,793	1,080,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,311	24,694
為替換算調整勘定	343,320	79,431
その他の包括利益合計	395,631	104,125
四半期包括利益	260,162	1,185,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,005	1,184,974
少数株主に係る四半期包括利益	157	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,061,170	1,405,905
減価償却費	944,484	1,102,145
減損損失	-	12,481
のれん償却額	-	145,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,063	441
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	876,543
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	26,256
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,920
固定資産除売却損益(は益)	18,887	21,904
受取利息及び受取配当金	23,586	25,773
為替差損益(は益)	6,128	10,929
売上債権の増減額(は増加)	271,938	1,208,235
たな卸資産の増減額(は増加)	168,247	673,441
仕入債務の増減額(は減少)	522,895	519,976
その他	596,567	305,058
小計	1,979,126	2,113,054
利息及び配当金の受取額	27,568	23,500
利息の支払額	390	3,164
法人税等の支払額	715,143	530,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,161	1,603,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56	172,273
有形固定資産の取得による支出	2,573,791	773,000
有形固定資産の売却による収入	218,260	173,472
投資有価証券の取得による支出	1,946	-
投資有価証券の売却による収入	-	26,972
無形固定資産の取得による支出	15,785	3,385
その他	24,810	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,348,507	755,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	504,742
長期借入金の返済による支出	2,254	168,342
自己株式の取得による支出	109	342
自己株式の売却による収入	10,500	79,234
配当金の支払額	184,574	184,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,437	230,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,024	69,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,304,807	1,147,981
現金及び現金同等物の期首残高	10,074,123	10,580,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,769,316	11,728,186

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	40,662千円	40,211千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	35,806千円	37,825千円
給与及び手当	439,751	871,704
賞与引当金繰入額	132,150	198,299
役員賞与引当金繰入額	5,500	4,750
退職給付費用	10,820	29,727
減価償却費	94,660	139,018
研究開発費	280,261	353,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,311,168千円	12,634,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	541,852	905,819
現金及び現金同等物	8,769,316	11,728,186

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	184,625	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,828	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,964,398	738,632	10,703,030	-	10,703,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,155	20,029	22,184	22,184	-
計	9,966,553	758,661	10,725,214	22,184	10,703,030
セグメント利益	1,637,566	43,119	1,680,685	437,963	1,242,722

(注)1. セグメント利益の調整額 437,963千円には、セグメント間取引消去14,966千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 452,928千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,344,042	5,002,553	15,346,594	-	15,346,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384	10,269	15,653	15,653	-
計	10,349,426	5,012,822	15,362,248	15,653	15,346,594
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,955,485	196,201	1,759,284	445,086	1,314,198

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 445,086千円には、セグメント間取引消去24,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 469,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円27銭	87円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	655,635	1,080,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	655,635	1,080,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,308	12,330
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円26銭	87円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-----	-----

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....209,828千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。